

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3362 号 2016.11.24 発行

映画「バケツと僕！」 浜松で撮影

中日新聞 2016年11月23日

### ◆障害と向き合う若者描く映画

障害と向き合う若者たちの姿を描く劇場用映画「バケツと僕！」(石田和彦監督)の撮影が二十二日、主要ロケ地の浜松市内で始まった。JR浜松駅周辺の商店街や遠州鉄道の駅、中田島砂丘、天竜川沿いといった市内各地で十二月上旬まで続けられる。シネマイーラ(中区)をはじめ全国で来秋以降の公開を予定している。

原作は北島行徳さんの小説「バケツ」で、児童養護施設に就職した気弱な青年と、軽度の知的障害があると思われる少年(通称・バケツ)との関係をつづるヒューマンドラマ。主人公の青年をシンガー・ソングライターの紘毅(ひろき)さん(31)、少年を演歌歌手の徳永ゆうきさん(21)が演じる。浜松ロケが全体の七割程度を占め、茨城県常総市や東京都狛江市でも撮影する。

二十二日は紘毅さんとヒロイン役の岡本玲さん(25)が会話をする冒頭シーンの撮影が浜松市東区の焼き肉店であり、従業員ら市民もエキストラで参加した。撮影後に取材に応じた岡本さんは「現場の雰囲気が高く、初日から楽しくできている」と笑顔。紘毅さんは「重くてショッキングなシーンもあるが、そんな中でも笑って生きられることを表現したい」と意気込んだ。

障害者と健常者の間で揺れる難役を務める徳永さんは「障害のある人が、生き方を見つけられる作品に」と期待。プロデューサーの竹山昌利さん(63)=浜松市出身=は「浜松が映画を通して注目され、活気づけることができれば」と語った。(久下悠一郎)

### 「竹の里」、福祉作業所に助成金100万円

助成金の目録を受け取る陣内和博理事長(左)=多久市東多久町の「多久作業所」

障害者の就労支援などを展開する多久市東多久町の社会福祉法人竹の里(陣内和博理事長)「多久作業所」に、みずほ銀行が運営する福祉財団から助成金100万円が贈られた。

贈呈式で、同銀行佐賀支店の森永雅彦支店長は「微力ながら、作業所の活動に役立ててほしい」とあいさつし、目録を陣内理事長に手渡した。陣内理事長は「作業所で働く利用者の福祉向上のために有効利用したい」と謝辞を述べた。

同作業所は障害者の自立支援サービスとして利用者27人が竹炭や竹酢液などを製造している。福祉財団の助成金で、竹炭作りの原料となる伐採した竹を運搬する軽トラックを購入するという。

佐賀新聞 2016年11月23日



## ダウン症の人、9割が「毎日幸せ」 厚労省が当事者調査 岡崎明子

朝日新聞 2016年11月23日

ダウン症の人の9割以上が「毎日幸せ」と感じている——。厚生労働省の研究班による、当事者への初の意識調査の結果がまとまった。産む前に、ダウン症など胎児の染色体異常を調べる「新型出生前診断」が広がる中、当事者のことをよく知ってもらうことで、適切なカウンセリングや支援体制につなげる狙いで行われた調査だ。

調査は昨年10～12月、日本ダウン症協会の協力を得て、協会員5025世帯にアンケートを送付。12歳以上の852人（平均年齢22・9歳）が回答した。働いている人が約6割で、特別支援学校の高等部などに在学中が約3割だった。

「毎日幸せに思うことが多いか」との質問には「はい」が71%、「ほとんどそう」が20%だった。「両親など周りの人は自分のことを大事に思っていると感じるか」との質問には「はい」が83%、「ほとんどそう」が12%だった。「友達をすぐ作るができるか」との質問にも、計74%が「はい」「ほとんどそう」と肯定的に回答した。

結果は、海外で過去に行われたダウン症の当事者の研究結果ともほぼ一致する。米国で284人の当事者に聞いた調査（2011年）でも、99%が「幸せ」、86%が「友達ができる」と回答していた。

## パン屋で働き、結婚貯金 ダウン症の男性「仕事大好き」 朝日新聞 2016年11月23日

パンの生地を運ぶ加藤錦さん＝東京都中央区のスワンベーカリー銀座店



ダウン症の人の多くが学校で学び、働いている。東京都に住むダウン症の加藤錦さん（33）と母の美代子さん（67）を取材した。

錦さんは2001年から、都内のパン屋「スワンベーカリー」で契約社員として働く。パンを焼く鉄板を洗ったり、揚げ油の管理をしたり。月給は約10万円。「未来の結婚」に備えて貯金し、休日にはカラオケでKinKi Kidsの曲を歌う。「いまの

仕事の大好き。毎日、仕事のみんと仲良くできるのが楽しい」と話す。

美代子さんは、錦さんの生後約1カ月後にダウン症の告知を受けた。「障害児なんていない」との思いが一瞬よぎったが、「発達はゆっくりだけど、普通に成長できる」という担当医の言葉で「発達が遅いなら、手厚く教えていこう」と前向きに考えられたという。

すぐに運動訓練や心理指導に通い、錦さんが2歳になると、集団生活になじませるため保育園に預けて働き始めた。「働くことは人間の本能」という専門家の言葉に共感し、錦さんが小学生のころから「将来、働ける子になって欲しい」と育ててきたという。

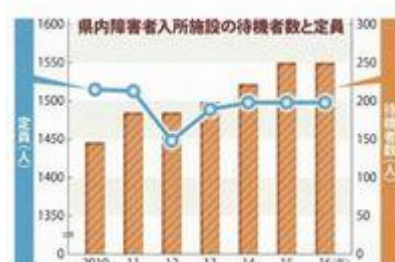
錦さんの名前の由来を尋ねると、美代子さんは「お宝だから」と即答。「この子のおかげで、私の人生には厚みや幅がでた。錦がダウン症だったことは、私にとってプラスになりました」と話している。

## 県内の入所待機障害者最多 国・県の在宅推進背景 徳島新聞 2016年11月24日

徳島県内で障害者入所施設に入所を希望しながら待機させられている障害者が2016年4月の時点で250人に上り、過去最多となっている。高齢の障害者が増える一方で、施設入所から在宅への移行を目指す国や県が入所施設の縮小を打ち出しているためだ。障害者団体は「在宅支援が十分受けられる環境が整っていないわけでもない。施設定員を先に減らせば行き場を失う人が増えかねない」と窮状を訴えている。

県のまとめによると、10年に146人だった入所施設の待機者は増加傾向が続き、6年間で100人余り増えた。一方で、16年の障害者入所施設の定員は1498人と、10年の1515人からほぼ横ばいとなっている。

その背景には、国、県が入所施設の新設、増床を認めないことがある。国は入所施設ではなく自宅やグループホームで在宅サービスを活用して暮らす「地域移行」を推進。県も第4期障がい福祉計画（15～17年度）で施設入所者の85人削減を目標に明記し、入所施設の縮小を目指している。



ただ障害者の地域移行を進めるには、障害者が共同生活を送るグループホームや在宅サービスの充実が欠かせない。県内のグループホーム入居者は10年の312人から16年は604人と倍近くに増えているものの、施設入所を望む障害者のニーズに合わないケースもあり、施設入所者の受け皿として十分に機能するか見通せない。

県は「待機者の大半は将来を見越して順番待ちのために入所希望を出しており、切迫した状況にある障害者は少ない」とし、日常生活を支えるサービスを充実させることで在宅への移行を進めようとしている。

知的障害者の保護者らでつくる県手をつなぐ育成会の川口始事務局長は地域移行への理解は示しつつも「十分な在宅サービスが受けられない地域もあり、家族が重い負担を負っている。現状では施設入所という選択肢は必要だ」と訴えている。

## 世界の母子手帳が一堂に

朝日新聞 2016年11月23日

世界各地の様々なデザインの子健康手帳が23日、東京で始まった「第10回母子手



帳国際会議」(国際母子手帳委員会など主催)の会場に並んだ。  
一般社団法人親



子健康手帳普及協会が、冊子にはなっていないものも含め80カ国・地域の手帳や記録用紙を展示した。福田康夫元首相の夫人で同協会顧問の貴代子さん(72)が呼びかけて集めた。

貴代子さんは、2008年の第4回アフリカ開発会議のために来日したアフリカ諸国の元首夫人に、母子手帳について話したことを機に母子手帳普及の活動を始めた。「母子手帳がない国の方々に知ってもらいたい」と、11年からは駐日大使夫人を対象に母子手帳の勉強会を開いている。ミクロネシアと中国は、この勉強会がきっかけで母子手帳が作成されたという。



母子手帳国際会議で展示された世界各国の母子手帳。日本の母子手帳の変遷についても紹介されている=東京都渋谷区の国連大学

母子手帳国際会議は、日本発祥の母子手帳を海外へ普及させる活動の一環として、1998年から開かれ、日本での開催は3回目。10回目の今回は、「だれひとり取り残さない」がテーマ。38カ国・地域から約400人が参加して、25日まで母子手帳に関する報告や課題についての発表などがある。(神田明美)



**とさでん交通が障害者に優しい交通機関へ NPOと意見交換** 高知新聞 2016年11月24日  
車いす利用者らと意見交換するとさでん交通の担当者(高知市はりまや町1丁目)

車いす利用者など障害者への対応のまずさがたびたび指摘されてきたとさでん交通(高知市棧橋通4丁目)が、改善に向けて高知市のNPO法人と意見交換を始めている。意見を参考にして車いす利用者専用の電話をすでに開設。障害者や高齢者が利用しやすい公共交通機関を目指す。



**イモ発電 滋賀・湖南で実用化へ 空中栽培で収穫増やす** 毎日新聞 2016年11月24日  
棚(後方)で空中栽培したサツマイモを収穫する子供ら=滋賀県湖南市で、村瀬優子撮影

自然エネルギーの地産地消を目指す滋賀県湖南市で、サツマイモの発酵を活用する「イモ発電」の実用化に向けた取り組みが進んでいる。収穫量を増やすため、小中学校や福祉作業所などでユニークな「空中栽培」を実践。地域おこしや地球温暖化防止の切り札にもなると、住民らが意気込んでいる。

今月12日、休耕田を活用した同市石部東の「こなんイモ・夢づくり農園」で、親子連れや障害者作業所のメンバーらの笑顔が広がった。約80人が参加し、約200キロのサツマイモを収穫した。

そばには木材を組み上げた3段の棚に、土とサツマイモの苗を入れた樹脂製の袋が並ぶ。

**佐賀へのNPO進出相次ぐ 県誘致、連携効果も** 佐賀新聞 2016年11月24日



誘致5団体目となったNPO法人「ブリッジフォースマイル」の事務局長(左)と握手をする佐賀県の山口祥義知事(中央)ら=佐賀市

民間非営利団体(NPO)や、非政府組織(NGO)の誘致推進に佐賀県が力を入れている。担当者は「地元組織のスキル向上、雇用創出を期待している」と狙いを説明。この1年余りで難民支援、障害者の社会参加などに取り組む県外の5団体が進出し、組織横断の連携も生まれている。

「恵まれた自然、住環境に加え、空港や新幹線の交通アクセスも充実」。県は活動拠点としての便利さをアピール、独自の支援策も用意した。

職員が移住したり、現地で雇用したりすると1人当たり最大50万円を助成。佐賀県へ

「ふるさと納税」をした個人や企業が応援したい団体を指定、寄付額の95%を交付する仕組みも作った。

NPOや公益法人などを支援するファンドレックス（東京）の井上義雄取締役（54）は「団体誘致を戦略的に進める施策はユニーク。全国でも珍しい」と話す。

進出第1号は、障害者の社会参加を支援する一般社団法人「ダイアログ・ジャパン・ソサエティ」（東京）。昨年8月、同じ名称のNPO法人を佐賀市に開設し、健常者が視覚障害者のサポートを受けながら暗闇の中でさまざまな体験をするイベントなどを続けている。

紛争や災害の支援に取り組むNPO法人「難民を助ける会」（東京）は今年8月、佐賀事務所をオープン。首都直下地震が起きても影響が小さく、海外と連絡を取ったり、人材を派遣したりしやすいと判断した。同事務所の久保田雅文所長（65）は「東京よりアジア諸国に近く、国際空港もある佐賀は活動しやすい」と評価する。

10月には、児童養護施設にいる子供たちの自立を支援するNPO法人「ブリッジフォースマイル」（東京）が佐賀市へ拠点を構え、進出は5団体となった。

団体間の交流も盛んだ。地元や新たに進出した組織を含め、国際交流などに取り組む12の団体は8月「佐賀NGOネットワーク」をつくった。国際協力に関するセミナーを定期的に関開く予定で、代表世話人に就いた地元の大野博之さん（52）は「佐賀をグローバル人材の育成拠点にしたい」と意気込む。

アジア太平洋の災害対応で各国のNGOなどが連携する国際組織「アジアパシフィックアライアンス」は佐賀市に国内団体を設立。10月、被災地支援などを行う佐賀市の団体と手を組み、熊本県山都町のスポーツ大会に運営ボランティアを派遣した。熊本地震の余波でスタッフが集まらず、今年は開催が危ぶまれていただけに、町の担当者は「佐賀の人たちに盛り上げてもらった」と喜ぶ。

進出した団体は想定を上回るペースで、山口祥義知事は「佐賀がますます活動拠点になっていったらいいなと思う」と話している。

## 特別支援教育の受け入れ充実を 振興大会に350人



大分合同新聞 2016年11月24日  
教職員ら約350人が出席

第58回県特別支援教育振興大会（大分合同新聞社後援）が大分市の県教育会館であった。県内の教職員らでつくる県特別支援教育研究会の主催。教師や保護者ら約350人が出席した。

特別支援教育への理解を広め、社会での受け入れ態勢の充実につなげる

ことが狙い。県立盲学校教諭や障害者支援施設、保護者3人が体験発表をした。

日田市の障害福祉サービス事業所「わごころ」の栗山陽一郎サービス管理責任者は、発達障害のある利用者のケースを紹介した。

以前、一般企業に勤め、仕事の内容に対応できず退職。「わごころ」を利用するようになってから診断を受け、障害が分かった。

栗山さんは「一般企業に再就職する場合には、仕事内容などの面で配慮してもらえるとアドバイスしたという。しかし、利用者からは「(障害者)手帳の有無で人の態度が変わるのも悲しい」と複雑な思いを打ち明けられたことを話した。

「一人一人がどう働きたいと思っているかみ取り、配慮することが必要」と強調した。

社説：被災いじめ 再発防止をめざすなら

朝日新聞 2016年11月24日

事実をはっきり示さないまま教育現場に「いじめ問題への取り組みの徹底」を指示して、果たして実が上がるのだろうか。

原発事故後、福島県から横浜市に避難した小学生がいじめを受けた問題で、市教育委員会が市立の小中高に通知を出した。

いじめ防止対策推進法にもとづき、市教委の諮問をうけて今回の問題の調査にあたった第三者委員会の提案を踏まえた。

理解できないのは市教委による第三者委の報告書の扱いだ。全26ページのうち公表されたのは答申部分の7ページと目次だけ。しかもあちこちに黒塗りがあつた。

実際にどんな問題行動があつたのか。学校や市教委はどう判断し、いかなる対応をとつてきたのか。答申の前提となつた事実経過はほとんどわからない。

いじめが原発事故の避難に伴うものだったこと、被害者は名前に「菌」をつけて呼ばれていたこと、不登校になつたこと、「賠償金があるだろう」と言われ、ゲームセンターなどで遊ぶ金を負担していたこと――。

今回の事件を特徴づけるこうした事実は、被害者の代理人弁護士の会見などで明らかになつたもので、公表された報告書からはうかがいがい知れない。

深刻ないじめが起き、学校や市教委もそれなりに状況をつかんでいたにもかかわらず、なぜ「重大事態」と受けとめられなかつたのか。関係者とのやり取りや学校側の迷いなど、具体的な経過がわかつてこそ、現場の教職員は教訓をくみ取れる。

一部公表にとどめる理由を、市教育長は「子どもの今後の成長に十分配慮していく必要がある」と説明する。いじめられた側、いじめた側ともまだ中学生で心配りはもちろん必要だ。

それにしても、今回の対応は「配慮」の域を超えている。学校や市教委の失態を隠したい意図があるのではないかと受け取られてもやむを得まい。

いじめ防止法の施行後、これまでに10以上の自治体で第三者委が報告書をまとめた。多くは「校内の情報共有不足」「教員の問題の抱え込み」を指摘するが、なぜそうなつてしまつたかという深部まで踏み込まないものがほとんどで、課題は多い。

それでも、プライバシーに配慮しながら「概要版」をつくつて事実を知らせようとしてゐる例もある。今からでも横浜市は参考にすべきだ。

報告書の内容を各校が共有し、間違えた原因を掘り下げ、みずから引き寄せて考え、見直すべき点を見直す。このサイクルが動かなければ、再発防止にはつながらない。

## 社説 再犯防ぐ道 就労と学びの場がある

毎日新聞 2016年11月24日

刑務所での服役を終えても、再び犯罪に手を染める「再犯」の防止が社会の課題となつてゐる。そんな中、地域の企業が刑務所や少年院を出た人に職と住まい、学びの場を提供する動きが注目される。

2016年版の「犯罪白書」によると、犯罪で検挙された人のうち再犯者は48%を占めた。刑務所を出て2年以内に18.5%が刑務所に戻る。再犯を防ぐには職と住まいを確保し、孤立させないことが重要だ。

このため出所者らを雇い入れる法務省の協力雇用主制度がある。だが、1万社以上の登録があつても実際の雇用は5%程度にとどまる。経団連主導による全国就労支援事業者機構も09年に創設されたが、大きなうねりにはなつてゐない。

地域の企業が日本財団の支援を受け、13年に始動したプロジェクトがある。それ以前から出所者らを雇つてきたお好み焼きの千房(ちぼう)(大阪市)などが中心になつた「職親(しょくしん)」だ。大阪府、東京都、福岡県、和歌山県で計59社が参加する。中には「自分も若いころは悪さばかりしてゐた」という経営者もゐる。

「職を通じた親」となる企業は、刑務所や少年院へ面接に出かけ、身元引受人となつて雇用する。寮や社宅などを用意し、昔の環境には絶対に戻さないことを心がけてゐる。参

加企業が連携し、本人の適性や希望をみて就労先を変えるとといった柔軟な対応もとるとい  
う。

とはいえ試行錯誤は続く。「突然いなくなった」「ささいなケンカで辞めた」という話は  
少なくない。

「職親」は8月現在で59人を雇用したが、6カ月間の就労体験を終えたのは22人だ。  
家族のもとに戻ったケースもあるが、残りの多くは挫折し、会社に姿を見せなくなった。

職場での定着率の低さをなんとかしようと、福岡と大阪の「職親」プロジェクトは学び  
の場を作った。

出所者らは少年時代に教育の機会に恵まれなかった人や、意思疎通がうまくできない人  
が多い。そんな劣等感や苦手意識が職場でのトラブルや短期での離職を招き、社会復帰の  
妨げとなる。このため、国語・算数の基礎知識やマナーなどの社会常識を学ぶ教室を設け、  
運営している。

日本財団は各地の取り組みを支援するほか、新たな企業グループづくりを働きかけてい  
る。新潟県上越市で今月、建築会社や農場、旅館など10社が集まり意見交換した。神奈  
川県や山梨県、奈良県、京都府でも前向きな動きがあるという。

「職親」を通じて社会復帰の手がかりをつかみ、事業を起こした人も2人いる。犯罪を  
減らし悪循環を断つ動きが各地に広がり、こうした事例が増えるのを期待したい。

## 社説：女性への暴力防止／学校、地域で予防教育拡充を 河北新報 2016年11月24日

女性に対する暴力事件が相次いでいる。殺人に至るケースも多発している。

配偶者やパートナーからのドメスティックバイオレンス（DV）、性犯罪、売買春、セク  
シュアルハラスメント、ストーカーなど、女性の人権を侵害する暴力のまん延は深刻化す  
る一方だ。

あす25日は国連が定めた「女性に対する暴力撤廃の国際デー」。それに合わせて内閣府  
は現在「女性に対する暴力をなくす運動」を展開中だ。男女間暴力の実態に目を向け、誰  
もが自分に引き付けて問題を共有し、暴力を許さない社会づくりに向けて何ができるか考  
える機会としたい。

内閣府の調査（2014年）によると、女性の4人に1人はDV被害を受けたことがあ  
り、10人に1人は何度も受けている。交際相手からのデートDV被害は5人に1人、ス  
トーカー被害は10人に1人が経験している。

このうち命の危険を感じたことのある女性は、DVが9人に1人、デートDVが4人に  
1人、ストーカーは3人に1人と驚くほど多い。性暴力の被害経験は15人に1人の女性  
が「ある」と答えた。

こうした暴力をなくすために何が必要なのか。

加害者への処罰の強化や更生教育、被害を早期に発見して支援につなげる体制の拡充は  
言うまでもない。加えて極めて重要なのは、社会全体に男女平等の人権意識を浸透させ、  
暴力防止のための知恵を広める取り組みを持続的に行うことだ。

会員制交流サイト（SNS）の普及や若年層をターゲットとした性産業の横行などによ  
り、被害者、加害者とも低年齢化の傾向にある。幼児や児童に対する性的虐待も少なく  
ない。早期からの人権教育、暴力防止教育が急務だ。

学習機会はまだまだ足りない。学校教育の中にきちんと組み込むべきではないか。

暴力に訴えないコミュニケーション力の育成、感情をコントロールするトレーニングな  
ど実践的なプログラムも有効だろう。暴力から身を守るための子ども向け教育プログラム  
やデートDV防止授業などに取り組むNPOが実績を挙げている。このようなNPOとの  
連携も一つの方法だ。

大人に対しても社会教育や職員研修などの場で、同様の啓発・予防教育に力を入れたい。  
とりわけ男性に対する意識変革の働き掛けが肝要だ。

男性が主体となって女性に対する暴力撲滅に取り組む「ホワイトトリボンキャンペーン」が世界的に広がっている。日本でも今年4月、一般社団法人が設立され本格的な活動を始めた。

女性との対等な関係を尊重し、暴力を振るわない、許さない姿勢を身をもって周囲に広める男性の自発的な行動こそ、予防啓発の鍵の一つといえよう。行政にはこのようなアプローチも生かして、啓発・教育を強化してほしい。

## 社説 高齢者の運転 加害者になる前に…

中日新聞 2016年11月24日

高齢ドライバーによる交通事故が相次ぐ。社会の高齢化につれて、事態はさらに深刻になる。誰かを傷つけてしまってからでは手遅れだ。車を運転するべきか。ハンドルを握る前に、自問したい。

つい最近も、横浜市で軽トラックが登校中の小学生の列に突っ込んだり、栃木県や東京都で病院帰りの車が暴走したりして、尊い人命が奪われた。運転していたのは、いずれも八十代だった。

高齢ドライバーの事故のニュースは途切れる日がないほどだ。まったく落ち度のない子どもたちが犠牲になるたびに、やりきれなさが募る。車は走る凶器にもなる。強く肝に銘じたい。

七十五歳以上の運転免許保有者は二〇一五年末で、およそ四百八十万。十年間で倍増した。十万人当たりの死亡事故件数は、七十五歳未満の約二・五倍に及んだ。

昨年十二月、さいたま市の公立高一年の稲垣聖菜さんは、八十歳の男が運転する車にはねられ、亡くなった。アクセルとブレーキを踏み間違えたという。

十六歳の誕生日を二日後に控えた前途洋々の若い命だった。

友人の死を無駄にしないとの思いから、中学時代の同級生たちが高齢者の免許更新制度の厳格化を訴えて、ネットで署名を集めている。併せて、マイカーに代わる公共交通手段の確保や、安全性能の高い車の開発を求めている。

来年三月に施行される改正道路交通法で、七十五歳以上の認知機能のチェックが強化される。

三年に一度の免許更新時の検査で認知症のおそれがあれば、医師の診断が義務づけられる。認知症と確定すると、免許取り消しになる。更新時ではなくても、信号無視や逆走といった違反行為があれば、同様の検査が課される。

ドライバーは、むしろ自らの認知症の早期発見のチャンスと捉えてはどうか。ただ、三年ごとでは病気の進行に追いつかない。聖菜さんの友人らは、更新手続きを毎年を増やすよう望んでいる。若者たちの声によく耳を傾けたい。

事故の原因は、病気にとどまらない。誰でも年を取れば、視力や注意力、運動能力は鈍る。周りが働きかけを強めて、免許証の自主返納を促すべきだろう。

もともと、地域によっては、車は日々の暮らしに欠かせない。免許を手放した高齢者のために、乗り合いバスや割引タクシーといった足の充実に知恵を絞りたい。

ハンドルを握る前に、聖菜さんの笑顔をネットで見てほしい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行